

平成 26年10月20日(月)

関東地方整備局 企画部

記者発表資料

「防災関係機関が連携し首都を守る」

平成 26 年度首都直下地震防災訓練（実動訓練）の実施

～道路啓開訓練、物資輸送訓練、排水訓練等の実動訓練～

国土交通省関東地方整備局は、関東防災連絡会（注1）等の各機関と連携し、10月29日（水）に首都直下地震を想定した実動訓練を実施します。

本訓練は、関東地方整備局と関東防災連絡会、荒川下流防災施設運用協議会（注2）等の各機関が連携して行うインフラ復旧、人命救助等について、実動訓練を実施するものです。具体的には、初動訓練、道路啓開訓練、河川・港緊急物資輸送訓練、江東デルタ等ゼロメートル地帯排水訓練、人命救助訓練、ヘリ離着陸訓練、被災者搬送訓練、川崎港東扇島で行う防災拠点応急復旧訓練等を関係機関と連携して行います。

特に道路啓開訓練については、災害対策基本法改正案を踏まえた車両移動訓練を実施し、道路啓開作業能力の向上を図るものです。

○訓練概要

1. 訓練日時：平成26年10月29日（水）12：30～15：00
※道路啓開の訓練は、12：40～13：40
※東扇島防災拠点の訓練は13：00～15：15
2. 訓練場所：東京都江戸川区小松川地先荒川河川敷（荒川ロックゲート付近）
川崎市川崎区東扇島 東扇島防災拠点（東扇島東公園）
3. 主 催：国土交通省関東地方整備局
4. 共 催：関東防災連絡会（注1）
5. 訓練参加機関：国、地方公共団体、公共機関等約50機関
6. 内 容 等：別紙の通り

7. 取材等 : 取材を希望される報道関係者は、10月23日(木)までにお問い合わせ先に申し込みをお願いいたします。
 なお、東扇島防災拠点での訓練については10月28日(火)の12時まで取材申し込みを受け付けます。
 東扇島防災拠点での各訓練の詳細については首都圏臨海防災センターのHPの記者発表資料を参照願います。
8. 訓練の見学 : 荒川河川敷の訓練会場では、安全確保のため訓練会場への立ち入りは関係者のみとさせていただきますが、道路啓開訓練については大島小松川公園側の堤防上より一般の方の見学が可能です。なお、東扇島防災拠点の訓練は一般の方の見学が可能です。

(注1) : 関東防災連絡会は、広域かつ大規模災害において防災に係わる各省庁、地方自治体、公共機関(団体)54機関にて情報共有や連携を行い、国民の生命・身体及び財産の保護に資することを目的とする連絡会

(注2) : 荒川下流防災施設運用協議会は、首都圏で大規模震災が発生した場合において、荒川下流に整備されている緊急用河川敷道路や緊急用船着場等の防災施設を有効的、かつ円滑に利活用することにより、迅速な災害対策活動に資することを目的とする協議会。

発表記者クラブ	
竹芝記者クラブ	都庁記者クラブ
埼玉県政記者クラブ	横浜海事記者クラブ
神奈川建設記者会	

お問い合わせ先	
国土交通省 関東地方整備局	
(訓練内容、取材対応について)	
企画部防災対策官	徳嵩 公明 (とくたけ きみあき)
企画部防災課課長補佐	柳田 真由美 (やなだ まゆみ)
048-600-1333 (防災課 ダイヤルイン)	
(道路啓開訓練について)	
道路部道路企画官	山田 哲也 (やまだ てつや)
道路部道路管理課長	篠原 正美 (しのはら まさみ)
048-600-1345 (道路管理課 ダイヤルイン)	
(東扇島防災拠点での訓練内容、取材対応について)	
首都圏臨海防災センター	滝本 一夫 (たきもと かずお)
	藤村 太郎 (ふじむら たろう)
044-281-2330 (首都圏臨海防災センター)	
(荒川下流防災施設運用協議会について)	
荒川下流河川事務所 副 所 長	佐藤 勝 (さとう まさる)
荒川下流河川事務所 危機管理室長	程原 雄二 (ほどはらゆうじ)
03-3902-2067 (事務所代表)	

平成26年度首都直下地震防災訓練（実動訓練）別紙

1 訓練概要

目的：・国交省と関東防災連絡会等の各機関が連携して行うインフラ復旧等について、実動訓練を実施し対策の検証を行う。
・道路啓開訓練については、災害対策基本法改正案を踏まえた車両移動訓練を実施し、道路啓開作業能力の向上を図る。

主催：関東地方整備局 ※共催：関東防災連絡会
計約50機関、約500名参加予定

日時：平成26年10月29日（水）12：30～15：00
※道路啓開は12：40～13：40
※東扇島防災拠点の訓練は13：00～15：15

場所：荒川河川敷 江戸川区小松川地先（荒川ロックゲート）
東扇島防災拠点 川崎市川崎区東扇島（東扇島東公園）

2 訓練項目

（1）初動訓練

- ・他地整TEC-FORCE及び災害対策車両派遣
- ・ヘリコプターによる緊急調査 等

（2）道路啓開訓練

- ① 災対法改正に対応した放置車両移動訓練
 - ①大型レッカー車による大型車両の移動
 - ②レッカー車による小型車両の移動
 - ③鍵付き車両の移動
 - ④フォークローダーによる事故車両移動
（事故車は写真で記録する）
 - ⑤フォークリフトによる車両移動
- ② 橋梁段差処理（協定会社）
- ③ 電柱撤去（協定会社、電力会社、通信会社）
- ④ 瓦礫処理（協定会社）

(3) 河川・港緊急物資輸送訓練

- ・ 港湾、河川航路を啓開し、東扇島防災拠点から荒川船着場と緊急河川敷道路及び台船を利用し、地方公共団体に物資輸送

(4) 江東デルタ等ゼロメートル地帯排水訓練

- ・ ゼロメートル地帯の大規模浸水を想定した排水訓練

(5) 東扇島地区実動訓練

- ・ 港湾等の応急復旧訓練、航路啓開、救助訓練、羽田空港からの緊急物資輸送等

(6) 関係機関との連携訓練

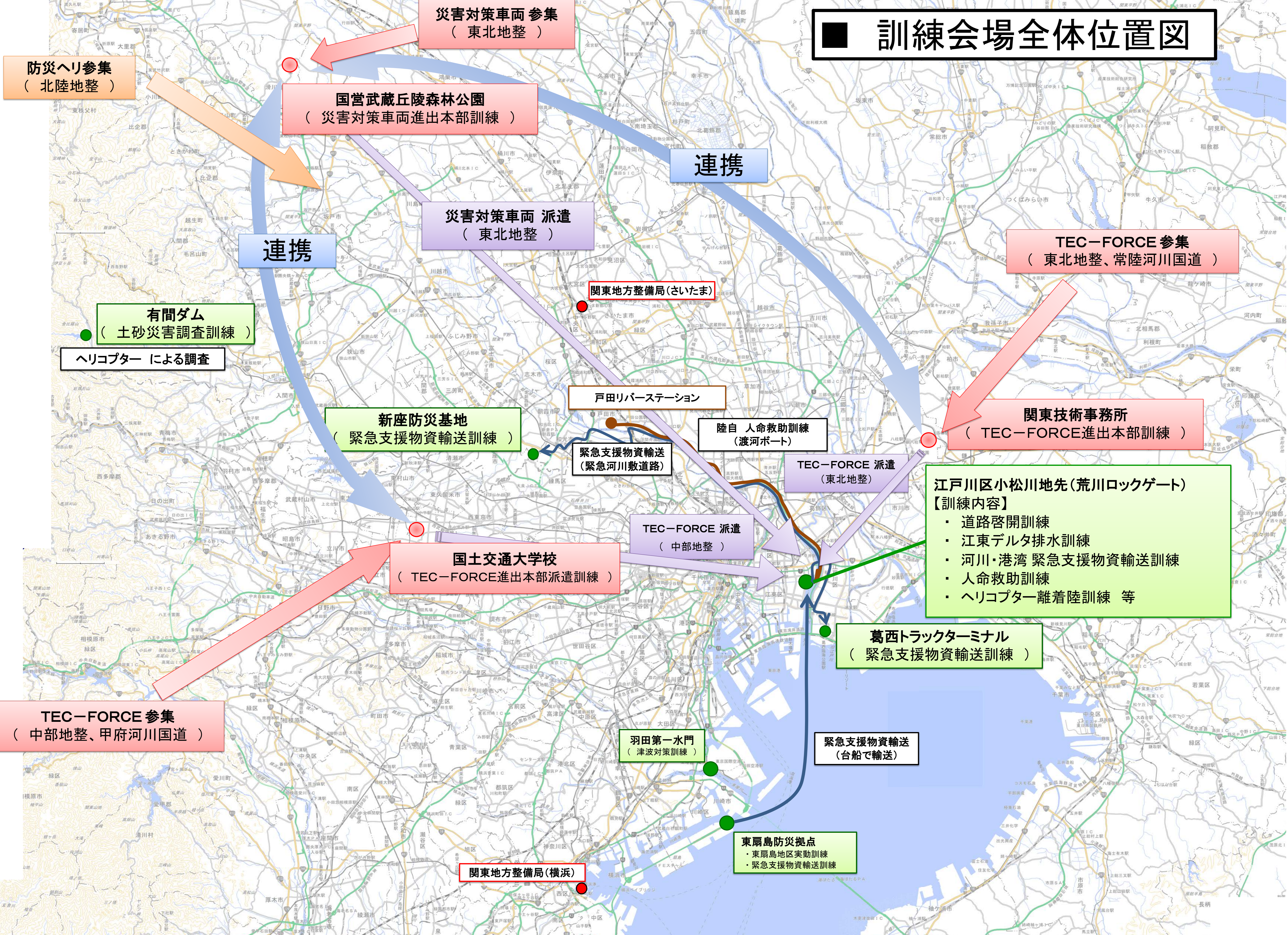
- ・ 大規模浸水地域での人命救助訓練（陸上自衛隊）
- ・ ヘリコプター離着陸訓練（警視庁、東京消防庁、関東地整）
- ・ ヘリコプターによる被災者輸送訓練（埼玉県警）
- ・ 津波による漂流を想定した人命救助訓練（海上保安庁）

□訓練会場 案内図



※見学の方におかれては、公共交通機関でお越しください。

■ 訓練会場全体位置図



取材申込書

※10/28(木) 12:00までにお申し込みください

国土交通省関東地方整備局港湾空港部

首都圏臨海防災センター 宛

FAX番号 044-281-2331

(10/29 首都直下地震防災訓練 東扇島防災拠点における取材)

会社名		
担当者名		
連絡先：部署等		
電話番号		
取材体制：人数		
レポーター 有無	有	無
インタビュー有無	有	無

連絡事項	
------	--

連絡事項欄は、インタビュー内容など適宜ご利用ください。

※電話でも登録いただけます。

※インタビュー内容についてこちらから問い合わせをする場合がございます。

※ご提供いただいた個人情報は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律にのっとり、本件に関するご連絡のみに利用し、厳正な管理により取り扱います。

■連絡先

〒210-0869 川崎市川崎区東扇島58-15

担当 首都圏臨海防災センター長 滝本、 課長補佐 藤村

電話：044-281-2330

FAX：044-281-2331